

# 令和3年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県	市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)			
				財政健全化等	×	歳入総額	247,467,525	285,145,060	実質収支比率					9.0	8.4	
市町村名	川口市	地方交付税種地	1-7	財源超過	×	歳出総額	235,191,410	273,203,565	経常収支比率	93.9	97.1	(98.4)	(100.6)			
				首都	○	歳入歳出差引	12,276,115	11,941,495	(※1)							
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,778,165	2,611,722	標準財政規模	116,007,796	110,465,740					
				中部	×	実質収支	10,497,950	9,329,773	財政力指数	0.95	0.96					
人口	令和2年国調(人)	594,274	産業構造(※5)		単年度収支	1,168,177	1,791,197	公債費負担比率	9.6	10.0						
	平成27年国調(人)	578,112			過疎	×	積立金	3,415,142	5,643	健全化判断比率						
	増減率(%)	2.8			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	605,545	第1次	令和2年国調	1,611	1,824	低開発	×	積立金取崩し額	0	4,803,149	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	567,455		うち03.01.01(人)	607,373	0.6	0.7	指数表選定	○	実質単年度収支	4,583,319	-3,006,309	実質公債費比率	3.4	5.0	
	うち日本人(人)	568,428	第2次		62,117	65,209			基準財政収入額	78,948,217	80,052,660	資金不足比率(※4)				
	増減率(%)	-0.3			23.0	25.3			基準財政需要額	85,444,286	83,313,056					
	うち日本人(%)	-0.2	第3次		206,252	191,085			標準税収入額等	100,917,272	102,455,798					
	面積(km <sup>2</sup> )	61.95			76.4	74.0			経常経費充当一般財源等	111,789,398	109,757,681					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	9,593							歳入一般財源等	148,003,171	144,822,368						
世帯数(世帯)	267,141															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	174,414,292	169,695,954					
	市区町村長	1	11,460		一般職員	3,289	10,205,767	3,103	うち公的資金	98,101,856	94,842,229					
	副市区町村長	2	9,420		うち消防職員	572	1,740,596	3,043	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	112,848,119	108,607,858					
	教育長	1	8,140		うち技能労務職員	239	867,570	3,630	債務負担行為額(支出予定額)	92,153,461	97,474,604					
	議会議長	1	7,480		教育公務員	152	587,329	3,864	収益事業収入	275,000	250,000					
	議会副議長	1	6,840		臨時職員	37	107,707	2,911	土地開発基金現在高	1,479,559	1,479,559					
	議会議員	40	6,410		合計	3,478	10,900,803	3,134	積立金現在高	14,548,187	11,133,045					
					ラスバイレ指数				101.6	減債基金	3,958,200	4,563,133				
										その他特定目的基金	25,161,732	22,586,639				
	一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(7)	国民健康保険事業	(14)	水道事業会計	(17)	埼玉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(21)	埼玉高速鉄道株式会社			(22)	埼玉県信用保証協会	○		
(2)	看護学校事業	(8)	後期高齢者医療事業	(15)	下水道事業会計	(18)	埼玉県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(22)	埼玉県信用保証協会	○		(23)	川口中小企業共済協会	○		
(3)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	(9)	介護保険事業	(16)	病院事業会計	(19)	影の国さいたまづくり広域連合	(23)	川口中小企業共済協会	○		(24)	川口土地開発公社	○		
(4)	学童等災害共済事業	(10)	小型自動車競走事業			(20)	戸田ポートレース企業団	(24)	川口土地開発公社	○		(25)	川口産業振興公社			
(5)	川口都市計画土地区画整理事業	(11)	川口駅西口地下公共駐車場事業					(25)	川口産業振興公社			(26)	川口都市開発			
(6)	公共用地取得事業	(12)	川口駅東口地下公共駐車場事業					(26)	川口都市開発			(27)	川口市勤労福祉サービスセンター			
		(13)	交通災害共済事業					(27)	川口市勤労福祉サービスセンター			(28)	川口市スポーツ協会			
								(28)	川口市スポーツ協会			(29)	川口市総合文化センター			
								(29)	川口市総合文化センター			(30)	川口緑化センター			

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	97,533,185	39.4	88,732,928	78.1	普通税	87,301,952	89.5	656,159
地方譲与税	985,433	0.4	985,433	0.9	法定普通税	87,301,952	89.5	656,159
利子割交付金	61,324	0.0	61,324	0.1	市町村民税	44,821,133	46.0	656,159
配当割交付金	604,537	0.2	604,537	0.5	個人均等割	1,128,465	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	718,856	0.3	718,856	0.6	所得割	39,468,733	40.5	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,595,154	1.6	-
地方消費税交付金	12,614,050	5.1	12,614,050	11.1	法人税割	2,628,781	2.7	656,159
ゴルフ場利用税交付金	8,309	0.0	8,309	0.0	固定資産税	37,546,444	38.5	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	37,486,046	38.4	-
自動車取得税交付金	52	0.0	52	0.0	軽自動車税	706,460	0.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	4,227,915	4.3	-
自動車税環境性能割交付金	127,935	0.1	127,935	0.1	釧産税	-	-	-
法人事業税交付金	725,031	0.3	725,031	0.6	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	1,353,480	0.5	1,279,347	1.1	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	678,305	0.3	678,305	0.6	目的税	10,231,233	10.5	-
自動車税減収補填特例交付金	41,565	0.0	41,565	0.0	法定目的税	10,231,233	10.5	-
軽自動車税減収補填特例交付金	15,681	0.0	15,681	0.0	入湯税	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	617,929	0.2	543,796	0.5	事業所税	1,430,976	1.5	-
地方交付税	8,431,804	3.4	7,639,895	6.7	都市計画税	8,800,257	9.0	-
普通交付税	7,639,895	3.1	7,639,895	6.7	水利地益税等	-	-	-
特別交付税	791,417	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	492	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-
(一般財源計)	123,163,996	49.8	113,497,697	99.9	合計	97,533,185	100.0	656,159
交通安全対策特別交付金	67,256	0.0	67,256	0.1				
分担金・負担金	1,099,771	0.4	-	-				
使用料	3,440,684	1.4	57,027	0.1				
手数料	1,331,897	0.5	1	0.0				
国庫支出金	65,744,794	26.6	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	13,017,826	5.3	-	-				
財産収入	891,837	0.4	-	-				
寄附金	77,324	0.0	-	-				
繰入金	3,268,330	1.3	-	-				
繰越金	11,941,497	4.8	-	-				
諸収入	4,931,556	2.0	842	0.0				
地方債	18,490,757	7.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	5,409,157	2.2	-	-				
歳入合計	247,467,525	100.0	113,622,823	100.0				

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	862,012	0.4	-	862,008	
総務費	17,360,613	7.4	1,048,055	14,563,490	
民生費	108,920,484	46.3	2,330,706	44,444,369	
衛生費	29,336,667	12.5	438,620	18,722,308	
労働費	284,220	0.1	48,114	267,021	
農林水産業費	2,013,232	0.9	1,032,514	1,130,513	
商工費	1,592,192	0.7	15,675	1,552,743	
土木費	23,314,625	9.9	12,461,141	13,607,357	
消防費	6,779,142	2.9	1,133,687	6,101,213	
教育費	30,320,156	12.9	7,042,819	20,215,266	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	14,408,067	6.1	-	14,260,768	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳入合計	235,191,410	100.0	25,551,331	135,727,056	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	124,781,841	53.1	61,961,757	60,715,931	51.0
人件費	31,449,991	13.4	27,920,977	27,121,550	22.8
うち職員給	22,773,945	9.7	19,269,568	-	-
扶助費	78,923,783	33.6	19,780,012	19,333,613	16.2
公債費	14,408,067	6.1	14,260,768	14,260,768	12.0
元利償還金	14,408,067	6.1	14,260,768	14,260,768	12.0
内訳	13,772,409	5.9	13,632,085	13,632,085	11.5
うち元金	635,658	0.3	628,683	628,683	0.5
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	84,858,238	36.1	66,530,144	51,073,467	42.9
物件費	39,564,557	16.8	28,515,921	27,166,266	22.8
維持補修費	4,370,027	1.9	2,196,026	2,132,332	1.8
補助費等	14,540,923	6.2	12,571,196	8,720,315	7.3
うち一部事務組合負担金	9,758	0.0	9,758	9,758	0.0
繰出金	16,754,608	7.1	13,840,105	13,023,576	10.9
積立金	8,619,787	3.7	8,510,643	-	-
投資・出資金・貸付金	1,008,336	0.4	896,253	30,978	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	25,551,331	10.9	7,235,155	-	-
うち人件費	261,766	0.1	261,766	-	-
普通建設事業費	25,551,331	10.9	7,235,155	-	-
うち補助	8,179,996	3.5	870,569	-	-
うち単独	17,327,811	7.4	6,323,462	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	235,191,410	100.0	135,727,056	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 埼玉県川口市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	244,074	231,929	12,145	10,428	3,233	153,179	
2 看護学校事業	236	236	-	-	208	-	
3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	153	83	70	70	2	304	
4 学童等災害共済事業	55	55	-	-	55	-	
5 川口市計画土地区画整理事業	7,105	7,043	62	-	3,562	20,931	
6 公共用地取得事業	6	6	-	-	6	-	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	247,850	235,574	12,276	10,498		174,414	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業	54,655	54,146	509	509	3,614	-	-	-	
2 後期高齢者医療事業	6,770	6,732	37	37	1,350	-	-	-	
3 介護保険事業	42,692	41,345	1,346	1,346	6,816	-	-	-	
4 小型自動車競走事業	27,030	26,744	286	286	25	-	-	-	
5 川口駅西口地下公共駐車場事業	51	43	9	9	0	-	-	-	
6 川口駅東口地下公共駐車場事業	164	164	-	-	77	402	208	-	
7 交通災害共済事業	46	16	29	29	1	-	-	-	
8 水道事業会計	13,265	10,608	2,657	4,103	159	29,004	1,044	-	法適用企業
9 下水道事業会計	10,921	9,426	1,495	2,472	3,114	53,853	17,825	-	法適用企業
10 病院事業会計	20,694	19,466	1,228	3,949	2,462	859	604	-	法適用企業
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				12,740		84,118	19,681		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 埼玉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,730	1,694	36	36	-	-	-	一般会計
2 埼玉県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	824,275	793,576	30,699	30,699	9,728	-	-	特別会計
3 彩の国さいたまづくり広域連合	332	324	8	8	5	-	-	
4 戸田ボートレース企業団	55,167	51,315	3,852	11,744	-	-	-	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				42,488		-	-	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 埼玉高速鉄道株式会社	2,278	23,911	24,259	-	1,107	-	-	-	
2 埼玉県信用保証協会	7,790	108,094	67	-	-	-	-	179	2
3 川口中小企業共済協会	14	930	-	-	-	-	-	-	
4 川口土地開発公社	▲33	5,433	5	-	2,980	2,213	-	1,333	
5 川口産業振興公社	-	110	100	74	-	-	-	-	
6 川口都市開発	▲49	815	50	-	-	-	-	-	
7 川口市勤労福祉サービスセンター	18	844	50	77	-	-	-	-	
8 川口市スポーツ協会	2	196	55	42	-	-	-	-	
9 川口市総合文化センター	833	711	500	-	-	-	-	-	
10 川口緑化センター	2	242	200	-	-	-	-	-	
11 川口市公園緑地公社	33	347	30	-	-	-	-	-	
12 川口市社会福祉事業団	▲135	508	5	114	-	-	-	-	
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			25,321	307	4,087	2,213	179	1,335	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

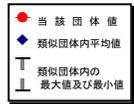
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
元利償還金	14,442,256	14,651,134	14,408,066	13.6
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
元利償還金	1,862,107	2,019,111	2,259,248	2.1
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	1,181,182	1,182,927	614,594	0.6
一時借入金の利子	-	58	-	

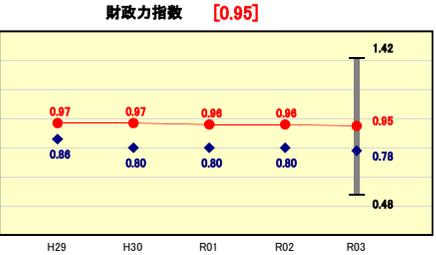
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	605,545	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	567,455	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	61.95	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.4	%
歳入総額	247,467,525	千円	将来負担比率	4.6	%
歳出総額	235,191,410	千円	市町村類型	H29 特例市 H30 中核市 R01 中核市	
実質収支	10,497,950	千円	(年度毎)	R02 中核市 R03 中核市	
標準財政規模	116,007,796	千円			
地方債現在高	174,414,292	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準（国との比較）」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

#### 財政力

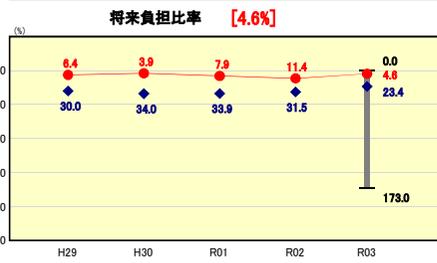


**類似団体内順位** 6/82 **全国平均** 0.50 **埼玉県平均** 0.76

**財政力指数の分析欄**

令和3年度は、前年度と比較して市民税の所得割や法人税割の減により標準財政収入額が減少するとともに、社会福祉費や高齢者保健福祉費などの自然増のほか、地域デジタル社会推進費や臨時経済対策費など個別算定経費の項目数増による標準財政需要額の増加により、前年度から0.01の減となった。

#### 将来負担の状況

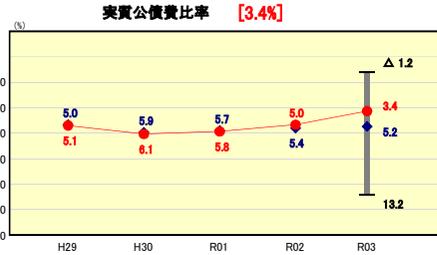


**類似団体内順位** 20/82 **全国平均** 15.4 **埼玉県平均** 8.3

**将来負担比率の分析欄**

類似団体、全国平均、県平均を下回っており、前年度と比べ改善している。  
 主な改善要因としては、充当可能基金額の増加、公営企業債等繰入見込額の減少、基準財政需要額算入額の増加等があげられる。  
 今後も引き続き財政運営の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況

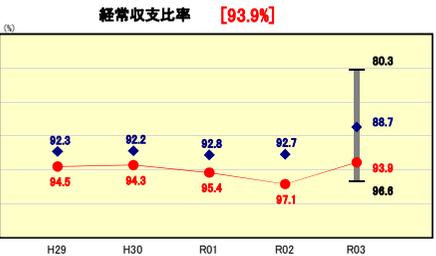


**類似団体内順位** 17/82 **全国平均** 5.5 **埼玉県平均** 5.0

**実質公債費比率の分析欄**

類似団体、全国平均、県平均を下回っており、前年度と比べ改善している。  
 主な改善要因としては、3か年平均での標準財政規模の増加及び土地開発公社からの土地購入の減少等があげられる。  
 今後も、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債に頼ることのない財政運営に努める。

#### 財政構造の弾力性

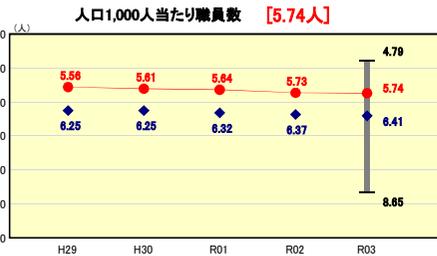


**類似団体内順位** 58/82 **全国平均** 88.9 **埼玉県平均** 88.9

**経常収支比率の分析欄**

経常経費充当一般財源等は、令和2年度と比べて人件費・物件費・扶助費等に係る労務単価及び物価の高騰等が影響し、全般的に増額となったが、経常一般財源収入が、地方交付税、地方消費税交付金等の増に伴い、約60億円の増額と経常経費充当一般財源等の増を上回る経常一般財源収入の増が影響し、3.2ポイントの減となったものの、類似団体平均ほど改善しなかった。

#### 定員管理の状況

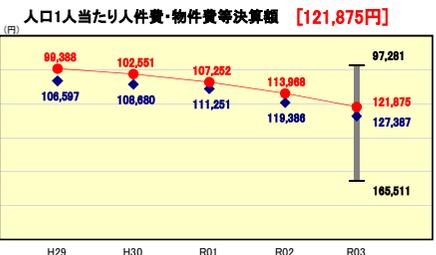


**類似団体内順位** 11/82 **全国平均** 8.21 **埼玉県平均** 6.64

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

本市では、平成10年度以降、第1次及び第2次定員管理適正化計画を策定し、職員定数の適正化に早い段階から取り組んだため、人口千人あたりの職員数は類似団体平均を下回る推移となっている。更に、第3次定員管理適正化計画での削減や、平成23年の鳩ヶ谷市との合併による職員数の段階的な削減等を実施してきたが、その一方で、新たな行政需要への対応や中核市への移行に向けて、必要な箇所に通正な職員配置を行ったため、平成26年度からは市全体の職員数及び人口千人当たり職員数としては増加で推移している。近年においても、平成30年の中核市への移行等により増員が続いており、令和3年4月1日の普通会計職員数及び人口千人当たり職員数は前年度に引き続き増加している状況である。

#### 人件費・物件費等の状況

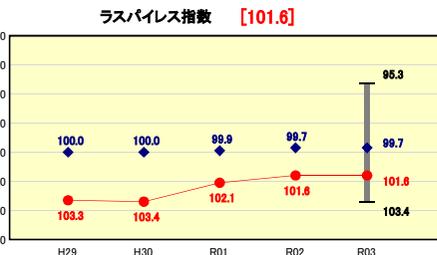


**類似団体内順位** 21/82 **全国平均** 155,089 **埼玉県平均** 123,224

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

人口1人当たりの人件費・物件費等の状況は、全国平均、埼玉県平均及び類似団体平均を下回っている。  
 令和3年度決算は、労務単価及び物価の高騰等などにより、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、前年度と比べて7,907円の増となった。

#### 給与水準（国との比較）



**類似団体内順位** 58/82 **全国市平均** 98.8 **全国町村平均** 98.3

**ラスパイレス指数の分析欄**

ラスパイレス指数については、令和2年4月1日に川口市独自の給料表の引き下げを行い、行政職給料表で、平均改定率マイナス1.267%の引き下げ改定を行った。ラスパイレス指数の高い層を中心に39歳以上は引き下げを行い、ラスパイレス指数の低い層である29歳から38歳までは引き上げを行った。その影響により、令和3年4月1日のラスパイレス指数は101.6と前年比マイナス0.5ポイントとなった。今後も、人事院勧告の内容及び地域における民間企業の給与の実態や経済情勢、国や他の地方公共団体の状況等を総合的に勘案し、適正な給与改定を行っていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

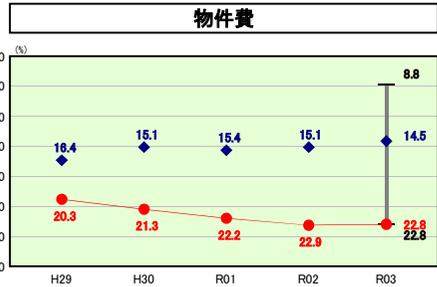
令和3年度

埼玉県川口市

## 経常収支比率の分析

人口	605,545	人(R4.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	567,455	人(R4.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	61.95	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	3.4	%
歳入総額	247,467,525	千円	将来負担比率	4.6	%
歳出総額	235,191,410	千円	市町村類型	H29 特例市 H30 中核市 R01 中核市	
実収収支	10,497,950	千円	(年度毎)	R02 中核市 R03 中核市	
標準財政規模	116,007,796	千円			
地方債現在高	174,414,292	千円			

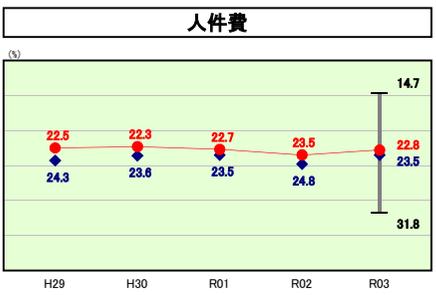
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**物件費の分析欄**

物件費の支出額は、労務単価の上昇による各種委託料等の全体的な増加などにより前年度決算額を上回っているものの、経常一般財源収入の増が影響し、前年度から0.1ポイントの減となった。

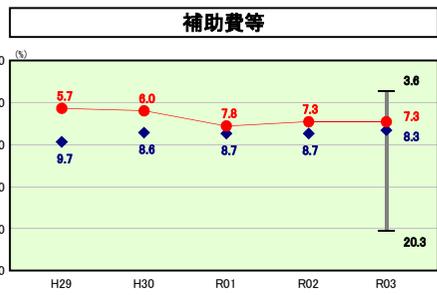
物件費が類似団体平均より高水準にある理由は、本市は第四次川口市行政改革大綱に基づき、民間委託を推進しているためである。



**人件費の分析欄**

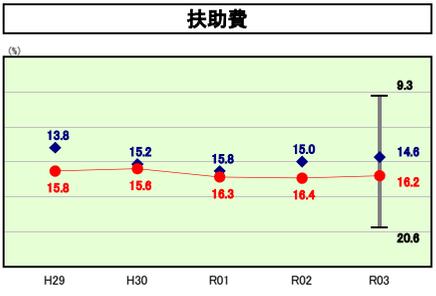
人件費に係る令和3年度の経常収支比率については、人件費の支出額は職員数の増等により前年度決算額を上回ったものの、経常一般財源収入の増が影響し、前年度から0.7ポイントの減となった。

一方で、類似団体平均と比較すると0.7ポイント下回っており、全国平均及び埼玉県平均との比較でも、依然として下回っている状況にある。



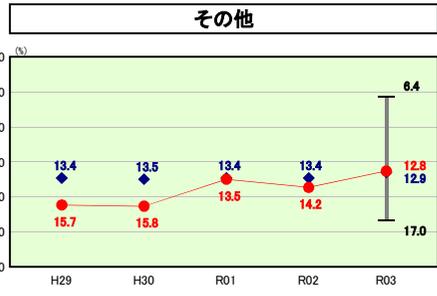
**補助費等の分析欄**

補助費等の支出額は、下水道事業会計負担金や特定不妊治療費等助成金等の増により前年度決算額を上回っているものの、経常一般財源収入の増が影響し、前年度と同ポイントとなった。



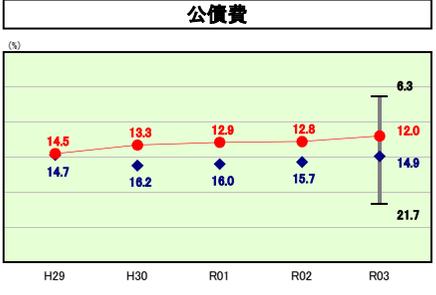
**扶助費の分析欄**

扶助費の支出額は、民間保育所運営委託料の増等により前年度決算額を上回っており、今後も社会保障経費等の自然増等により更なる上昇が見込まれるものの、経常一般財源収入の増が影響し、前年度から0.2ポイントの減となった。



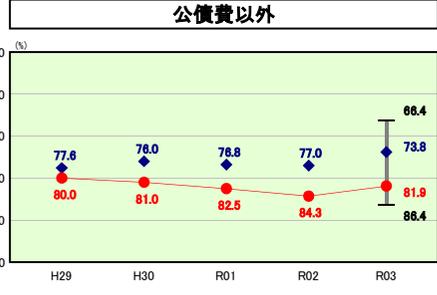
**その他の分析欄**

その他は、環境施設整備基金繰入金や小学校施設整備事業債等の特定財源が皆増したことなどにより、経常経費充当一般財源等の減額が影響し、前年度から1.4ポイント減となった。



**公債費の分析欄**

類似団体、全国平均、埼玉県平均を下回っており、前年度と比較して改善している。今後は公共施設の老朽化にともなう大規模改修等、公債費の負担が大きくなることも見込まれるが、事業の取捨選択を行い、将来計画を見据えて地方債の発行額抑制に努めていく。



**公債費以外の分析欄**

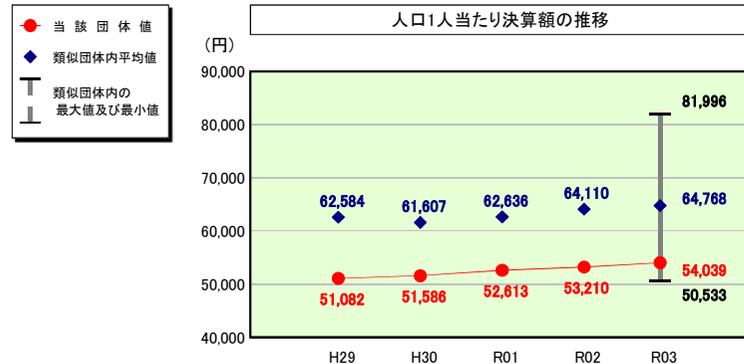
公債費以外は、前年度から2.4ポイントの減となった。類似団体平均を上回る主な要因は物件費であるが、物件費については、経費削減を目的として業務委託や指定管理者制度を実施しているが、効果の評価・検証を行い、さらなる適正化を進め、縮減に努める。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

埼玉県川口市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

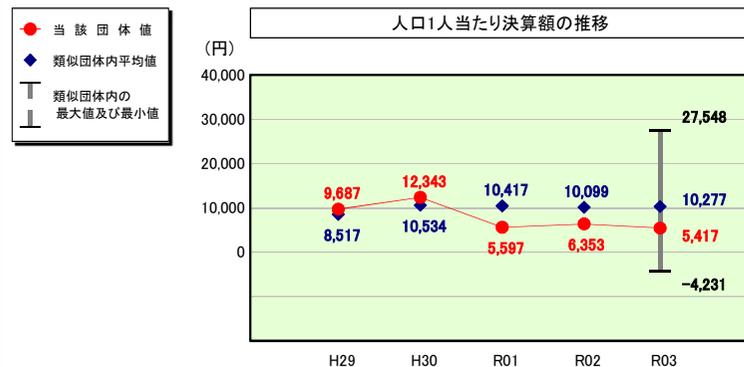
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	31,449,991	51,937	62,943	▲ 17.5
一部事務組合負担金(補助費等)	27	0	1,681	▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	667,664	1,103	656	68.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	24	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	2,189,190	3,615	1,968	83.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	261,766	432	1,222	▲ 64.6
▲退職金	▲ 1,845,400	▲ 3,048	▲ 3,725	▲ 18.2
合計	32,723,238	54,039	64,768	▲ 16.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.74	6.41	▲ 0.67
ラスパイレス指数	101.6	99.7	1.9

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

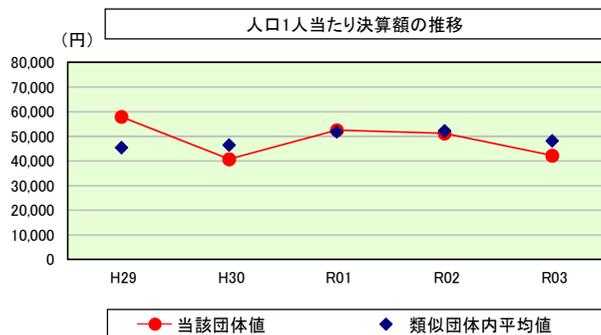


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	14,408,066	23,794	36,898	▲ 35.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	2	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	63	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,259,248	3,731	8,350	▲ 55.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	436	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	614,594	1,015	641	58.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 4,087,624	▲ 6,750	▲ 7,817	▲ 13.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 9,914,091	▲ 16,372	▲ 28,299	▲ 42.1
合計	3,280,193	5,417	10,277	▲ 47.3

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	34,740,362	57,896	37.0	45,426	6.7	30.3
うち単独分	18,726,817	31,209	22.5	24,508	0.6	21.9
H30	24,612,220	40,760	▲ 29.6	46,457	2.3	▲ 31.9
うち単独分	16,288,804	26,975	▲ 13.6	24,020	▲ 2.0	▲ 11.6
R01	31,868,873	52,493	28.8	51,849	11.6	17.2
うち単独分	21,854,012	35,997	33.4	26,326	9.6	23.8
R02	31,053,289	51,127	▲ 2.6	52,191	0.7	▲ 3.3
うち単独分	20,022,170	32,965	▲ 8.4	26,807	1.8	▲ 10.2
R03	25,551,331	42,196	▲ 17.5	48,105	▲ 7.8	▲ 9.7
うち単独分	17,327,811	28,615	▲ 13.2	24,072	▲ 10.2	▲ 3.0
過去5年間平均	29,565,215	48,894	3.2	48,806	2.7	0.5
うち単独分	18,843,923	31,152	4.1	25,147	0.0	4.1

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

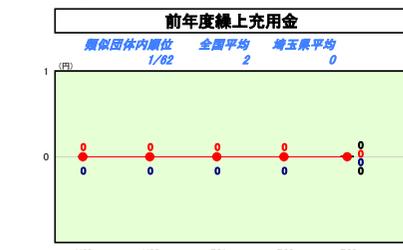
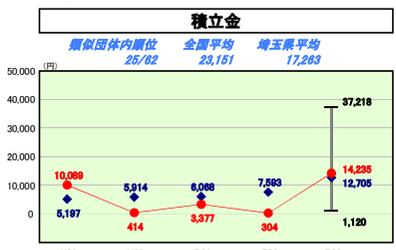
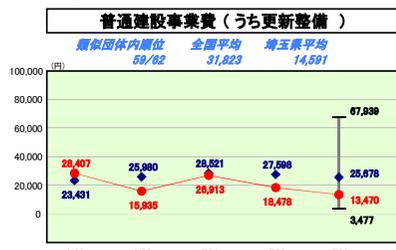
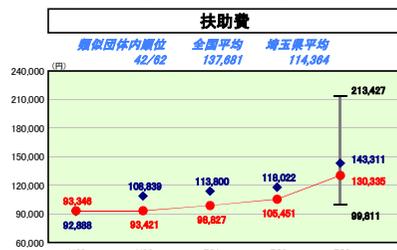
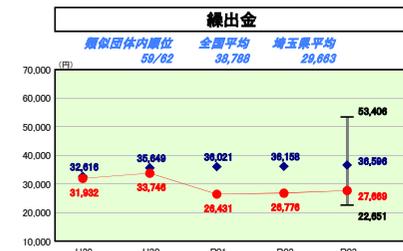
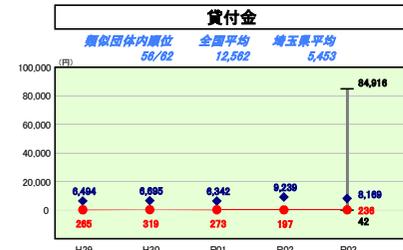
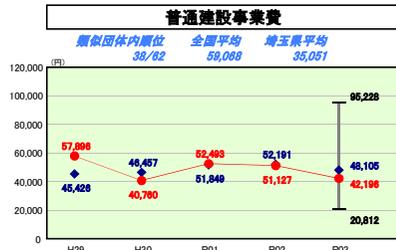
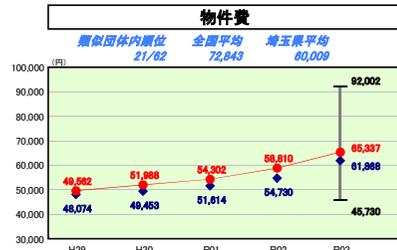
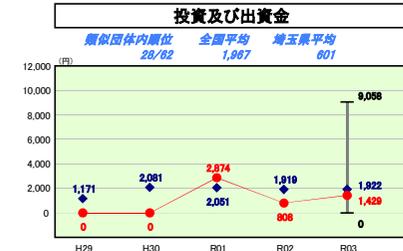
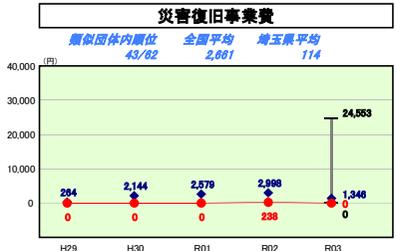
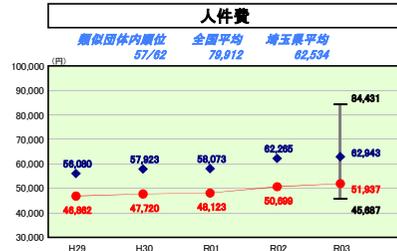
令和3年度

埼玉県川口市

人口	605,545人(R4.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	567,465人(R4.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	61.95km <sup>2</sup>	実収公債費比率	3.4%
入総額	247,467,525千円	将来負担比率	4.6%
出総額	235,191,410千円	市町村類型	H29 特別市 H30 中核市 R01 中核市
実収支	10,497,950千円	(年度毎)	R02 中核市 R03 中核市
標準財政規模	116,007,796千円		
地方債現在高	174,414,292千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民1人あたり約388,396円となっており、前年度の約449,812円と比べて61,416円の減となっている。

【主な増減】

①補助費等が、特別定額給付金の皆減などにより、前年度比100,471円の減。②扶助費が、世帯等臨時特別給付金の皆増及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の増などにより、前年度比24,884円の増。③物件費が、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種に係る委託料や会場借上料の増などにより、前年度比6,527円の増。④積立金が、地方交付税等の繰上振れ分を後年度の財政需要に備え、財政調整基金や教育施設整備基金に積み増したことから、前年度比13,931円の増。

【特徴】

類似団体平均と比べ、赤山歴史自然公園整備事業や高等学校建設事業の増に比例し、普通建設事業費のうち新規整備が増加傾向となっている。一方で、普通建設事業のうち更新整備は減少傾向となっている。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

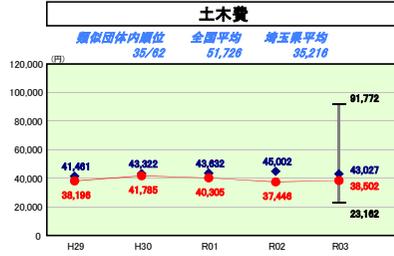
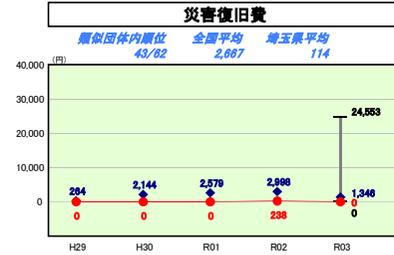
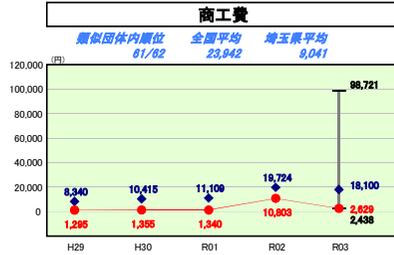
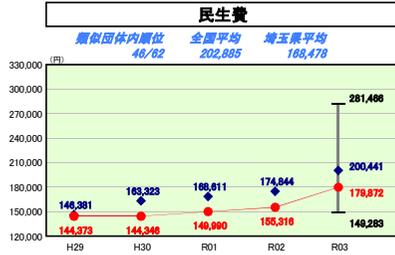
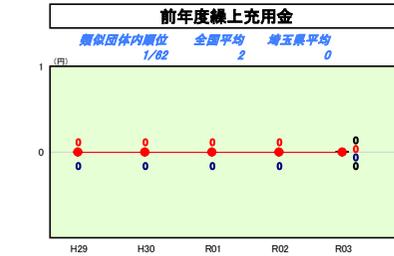
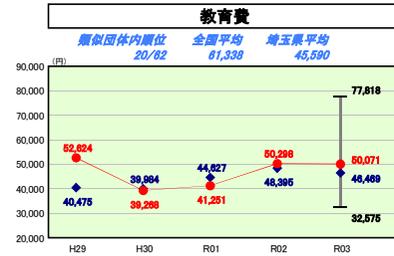
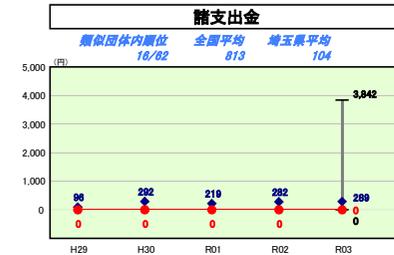
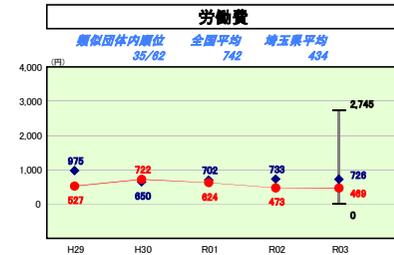
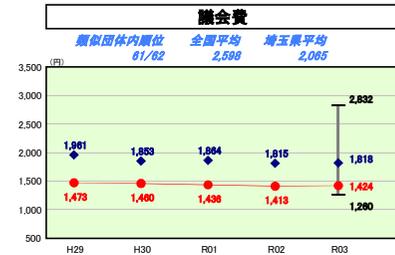
令和3年度

埼玉県川口市

人口	605,545人(R4.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	567,465人(R4.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	61.95km <sup>2</sup>	実公債費比率	3.4%
農入総額	247,467,525千円	得率負担比率	4.6%
農出総額	235,191,410千円		
実収支	10,497,950千円	市町村類型	H29 特別市 H30 中核市 R01 中核市
標準財政規模	116,007,796千円	(年度毎)	R02 中核市 R03 中核市
地方債現在高	174,414,292千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析

歳出決算総額は、住民1人あたり約388,396円となっており、前年度の約449,812円と比べて61,416円の減となっている。

【主な増減】

①総務費が、特別定額給付金の皆減などにより、前年度比94,059円の減。②民生費が、子育て世帯等臨時特別給付金の皆減及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の増などにより、前年度比24,556円の増。③衛生費が、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種に係る委託料や会場借上料の増などにより、前年度比14,387円の増。

【特徴】

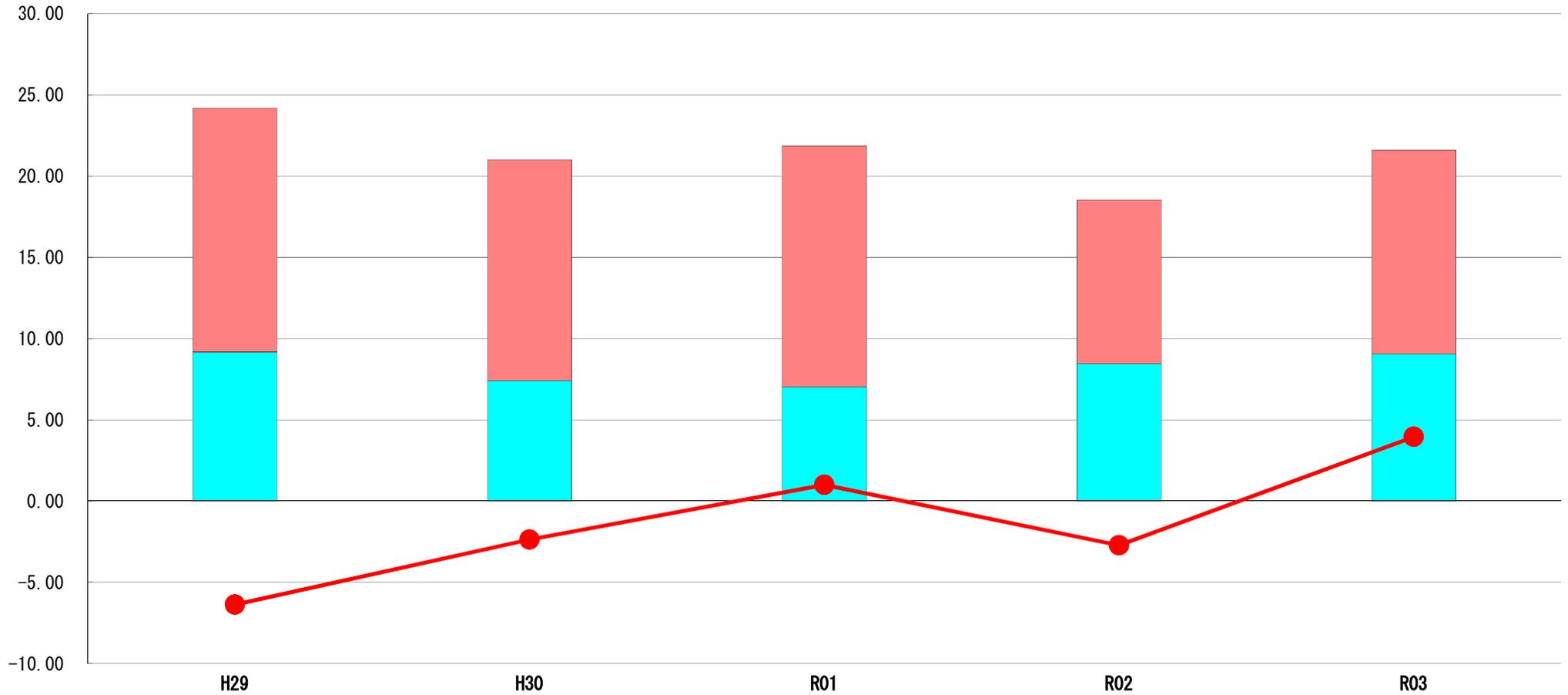
①中学校体育館空調機設置事業や小学校施設維持補修費の増により、類似団体平均と比べ教育費が3,602円上回った。②新型コロナウイルス感染症対策事業の増により、類似団体平均と比べ衛生費が1,834円上回った。③その他の費目は類似団体平均と同程度以下で推移。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

埼玉県川口市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
<span style="color: red;">■</span> 財政調整基金残高		15.01	13.58	14.84	10.08	12.54
<span style="color: cyan;">■</span> 実質収支額		9.17	7.42	7.02	8.45	9.05
<span style="color: red;">●</span> 実質単年度収支		▲ 6.38	▲ 2.37	1.00	▲ 2.72	3.95

### 分析欄

財政調整基金残高及び実質単年度収支については、地方交付税等の歳入金額が予算総額を大幅に上回ったことなどから、財政調整基金の取り崩しを前年度から皆減したことなどにより、それぞれ前年度比2.46ポイント、6.67ポイントの増となった。

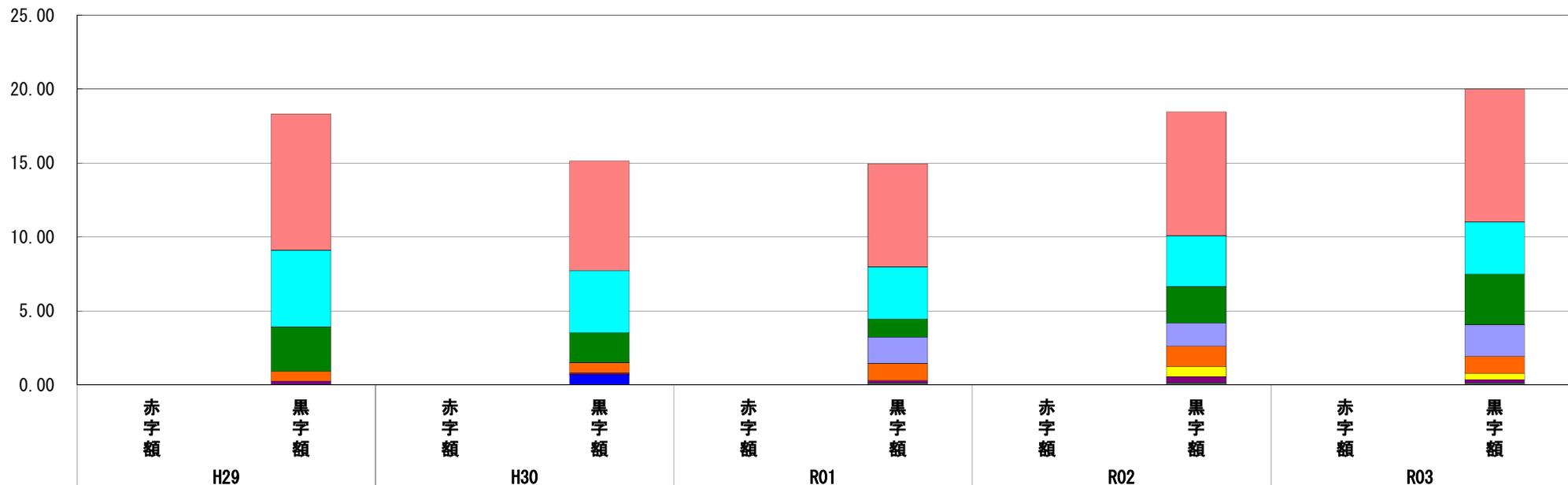
実質収支額は、地方交付税等が増加したことなどから、前年度比0.60ポイント増となった。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

埼玉県川口市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		9.21	7.40	6.96	8.36	8.98
水道事業会計		5.18	4.21	3.54	3.44	3.53
病院事業会計		3.00	2.02	1.21	2.45	3.40
下水道事業会計		-	-	1.78	1.58	2.13
介護保険事業		0.67	0.68	1.16	1.38	1.16
国民健康保険事業		0.00	0.00	0.00	0.67	0.43
小型自動車競走事業		0.20	0.13	0.19	0.45	0.24
母子父子寡婦福祉資金貸付事業		-	0.01	0.05	0.07	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.06	0.69	0.06	0.05	0.06

## 分析欄

全体として昨年度より黒字額が増加している。（R02：204.8億円→R03：232.4億円）

会計ごとの変化として、

- ・一般会計において、地方交付税の増等により11.8億円の増となった。

（R02：92.5億円→R03：104.3億円）

- ・病院事業会計において、流動資産の増等により12.3億円の増となった。

（R02：27.2億円→R03：39.5億円）

すべての会計において赤字は発生しておらず、今後も適切な財政運営に努めていく。

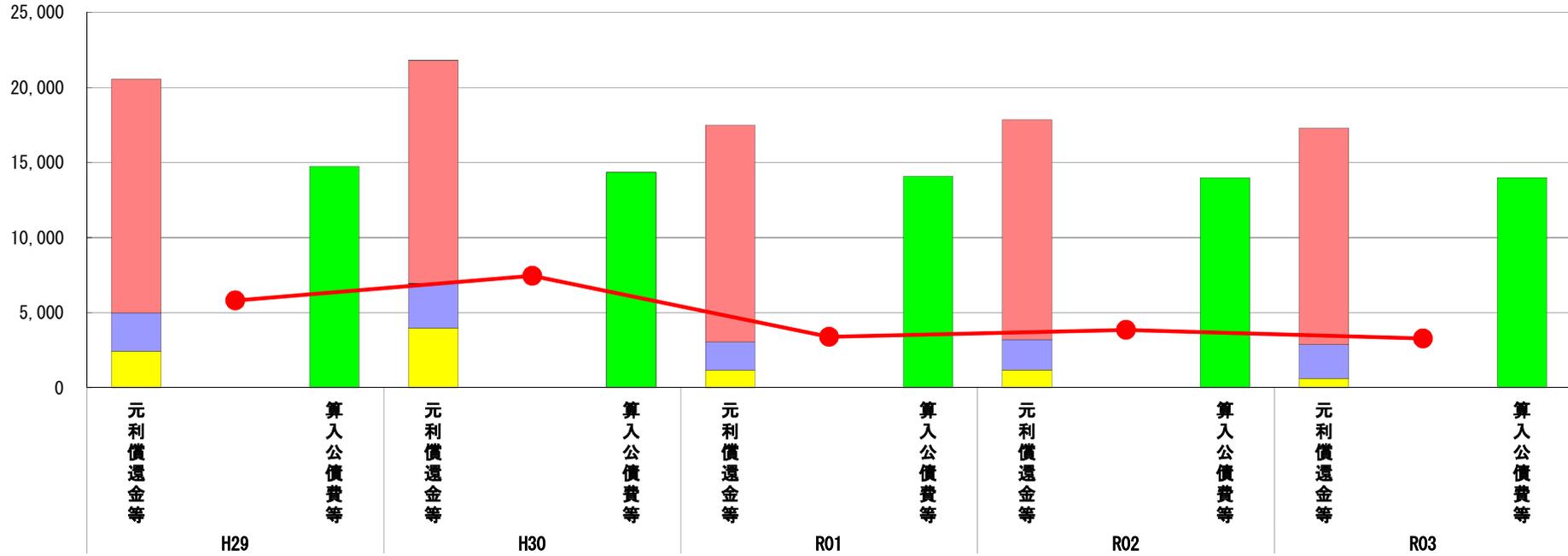
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

埼玉県川口市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金	15,580	14,867	14,442	14,651	14,408
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	2,538	2,972	1,862	2,019	2,259
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	2,433	3,968	1,181	1,183	615
	一時借入金の利子	-	-	-	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	14,738	14,354	14,088	13,995	14,002
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	5,813	7,453	3,397	3,858	3,280

**分析欄**

主な改善要因としては、3か年平均での土地開発公社からの土地購入の減少及び下水道事業が法適用に移行したことに伴う準元利償還金の減少等があげられる。  
 今後も、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債に頼ることのない財政運営に努める。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 (参考)

		年度				
		H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)					
	減債基金積立相当額					

**分析欄**  
 ここに入力

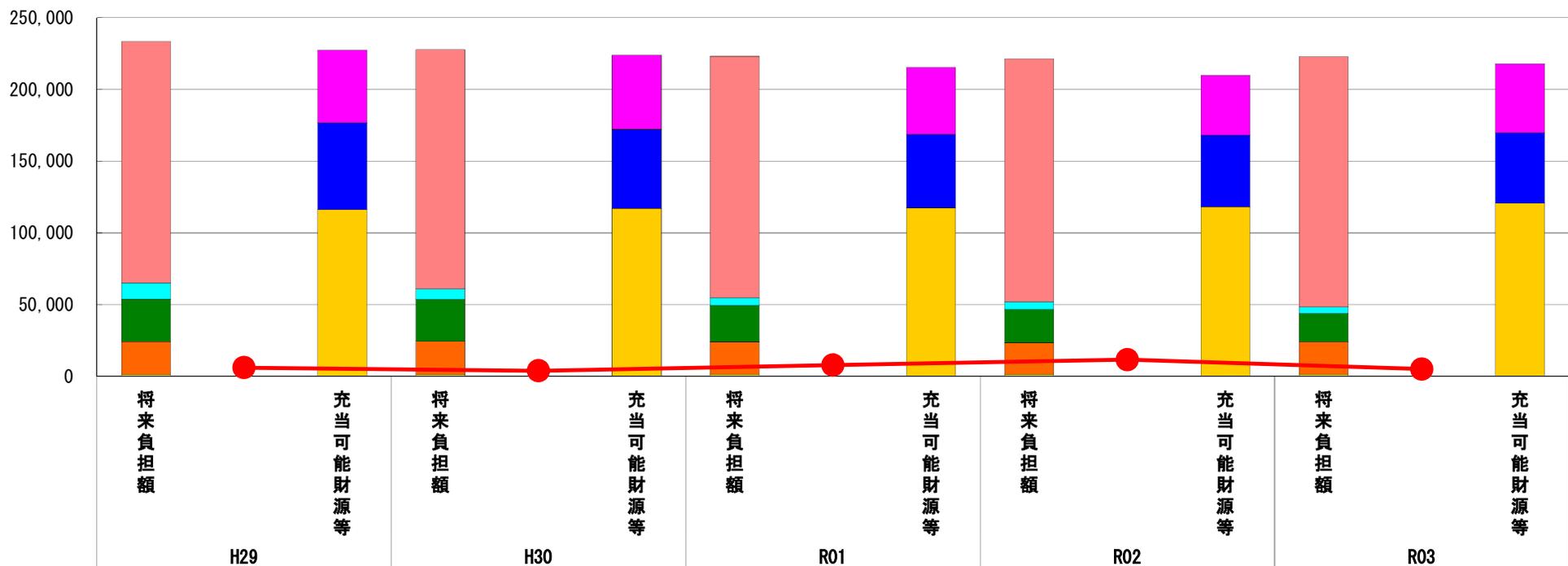
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。  
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

埼玉県川口市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		168,288	166,807	168,345	169,391	174,414
	債務負担行為に基づく支出予定額		11,284	7,386	5,337	5,327	4,624
	公営企業債等繰入見込額		29,559	29,166	25,570	23,221	19,681
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		23,067	23,292	22,540	22,099	22,698
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,172	1,082	1,321	1,300	1,335
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		50,713	51,701	46,536	41,544	47,874
	充当可能特定歳入		60,426	55,158	51,269	50,112	49,281
	基準財政需要額算入見込額		116,248	117,036	117,528	118,150	120,671
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,982	3,837	7,779	11,534	4,926

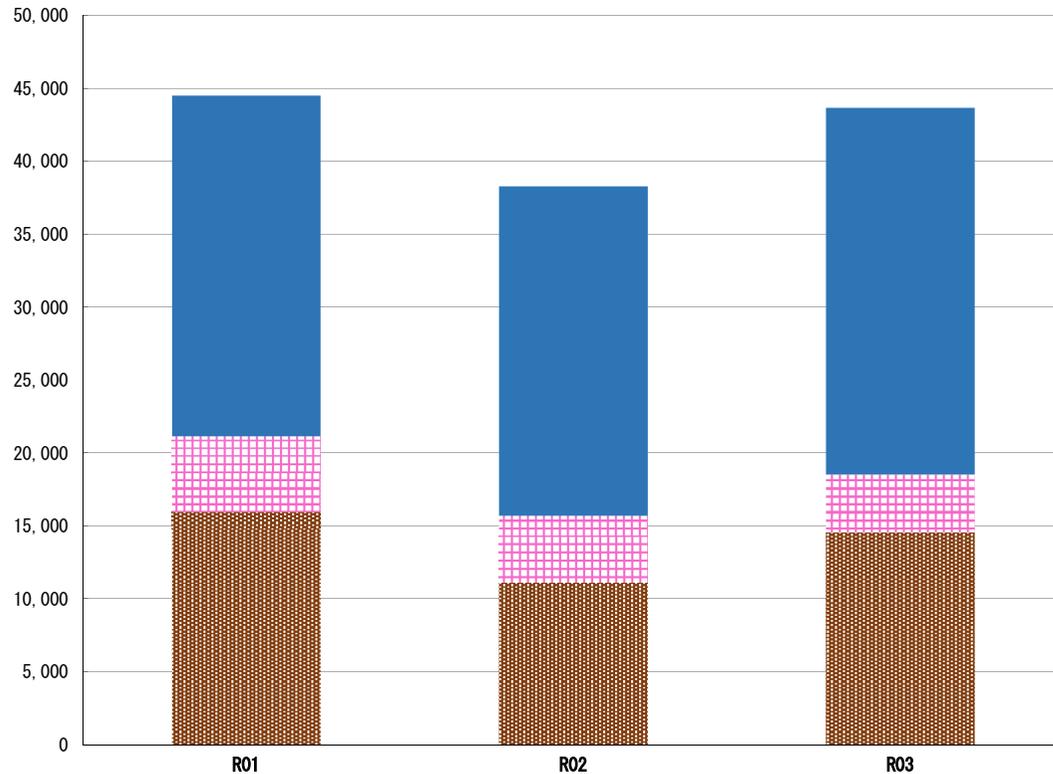
## 分析欄

主な改善要因としては、充当可能基金額の増加、公営企業債等繰入見込額の減少、基準財政需要額算入額の増加等があげられる。  
今後も引き続き財政運営の健全化に努める。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		15,931	11,133	14,548
減債基金		5,194	4,563	3,958
その他特定目的基金		23,373	22,587	25,162
(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R03年度末現在))				
<b>基金残高合計</b>		<b>44,497</b>	<b>38,283</b>	<b>43,668</b>

令和3年度

埼玉県川口市

## 基金全体

(増減理由)

財政調整基金を34.2億円積み立てたことから、基金全体としては53.9億円の増となった。

(今後の方針)

特定目的基金については、今後の予定を見据えて計画的に積み立てを行い、順次取崩しを行う。

## 財政調整基金

(増減理由)

34.2億円積み立てたことから増加。

(今後の方針)

財政調整基金を事業に積極的に活用することとし、令和5年度予算では国民健康保険特別会計への繰出金等に充当するため、約65.0億円の財政調整基金の取り崩しを予定している。

## 減債基金

(増減理由)

償還相当額を取崩したため減少。

(今後の方針)

埼玉高速鉄道経営健全化事業実施に伴う債務の株式化(DES)により、適償性を欠いた借入額の繰上償還相当額を積み立てており、毎年、償還相当額を取り崩していく。また、土地開発公社の一部業務廃止に伴って起こした第三セクター等改革推進債の償還に備えるため、公社から市に代物弁済された土地の売払収入等を随時積み立てるとともに、償還相当額を取り崩していく。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

環境施設整備基金・・・廃棄物処理施設又は最終処分場の整備に要する経費の財源に充てるもの  
 教育施設整備基金・・・教育施設の建設、取得及び改修その他の整備に要する経費の財源に充てるもの  
 庁舎等整備基金・・・庁舎等の建設、取得、整備及び大規模な改修の資金に充てるもの

(増減理由)

環境施設整備基金  
 今後の環境施設整備に充当するため積立てたことにより増加。  
 教育施設整備基金  
 今後の教育施設整備に充当するため積立てたことにより増加。  
 庁舎等整備基金  
 新庁舎建設事業に充当したため減少。

(今後の方針)

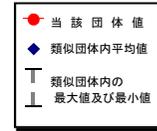
環境施設整備基金  
 戸塚環境センターの改築に備えて積み立てを続けるとともに、廃棄物処理施設の整備に充当するため、順次取崩しを行う。  
 教育施設整備基金  
 教育施設整備事業等に充当するため、順次取崩しを行う。  
 庁舎等整備基金  
 新庁舎建設事業等に充当するため、順次取崩しを行う。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

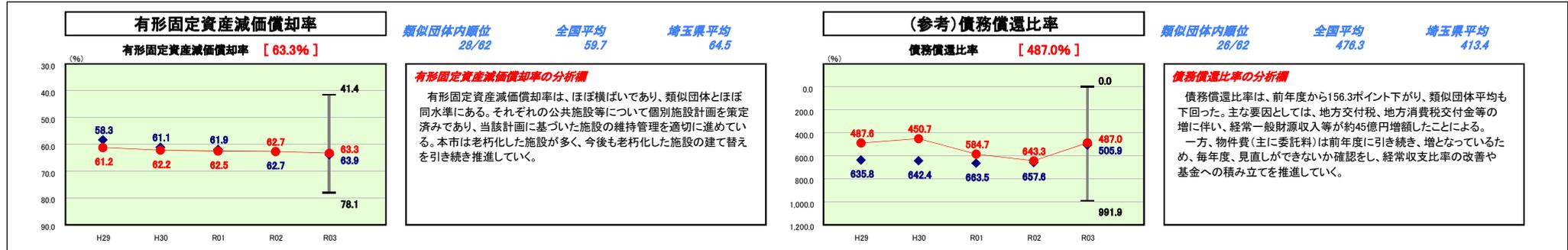
令和3年度

埼玉県川口市

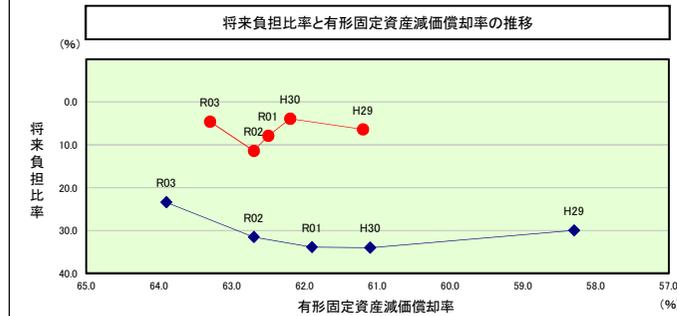
人口	605,545人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	567,455人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	61.95km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.4%
歳入総額	247,467,525千円	将来負担比率	4.6%
歳出総額	235,191,410千円	市町村類型	H29 特別市 H30 中核市 R01 中核市
実質収支	10,497,950千円	(年度毎)	R02 中核市 R03 中核市
標準財政規模	116,007,796千円		
地方債現在高	174,414,292千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



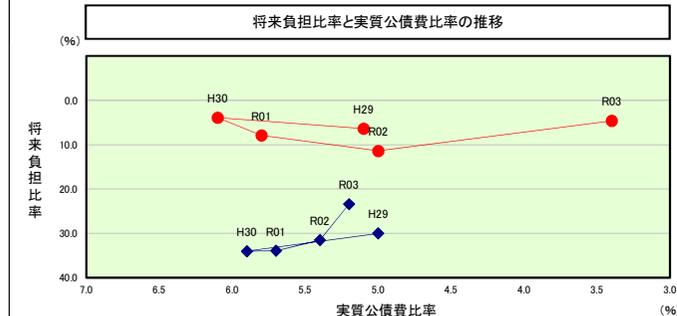
### 分析欄

将来負担比率は、類似団体と比べ低い水準にあり、決算剰余金を基金に積むなど充当可能基金を増やしていることや、交付税措置のある市債を選択していることによる。有形固定資産減価償却率は横ばいであり、類似団体と同水準である。今後も、個別施設計画に基づき、引き続き更新を行っていく。

### (参考)

	H29	H30	R01	R02	R03	
当該団体値	将来負担比率	6.4	3.9	7.9	11.4	4.6
	有形固定資産減価償却率	61.2	62.2	62.5	62.7	63.3
類似団体内平均値	将来負担比率	30.0	34.0	33.9	31.5	23.4
	有形固定資産減価償却率	58.3	61.1	61.9	62.7	63.9

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

将来負担比率は、類似団体と比べ低い水準にあり、決算剰余金を基金に積むなど充当可能基金を増やしていることや、交付税措置のある市債を選択していることによる。実質公債費比率は1.6ポイント下げており、類似団体と比較して財政の弾力性がある状態であるが、今後も老朽化した施設の建て替えを引き続き推進していきながら、公債費の適正化に取り組んでいく。

### (参考)

	H29	H30	R01	R02	R03	
当該団体値	将来負担比率	6.4	3.9	7.9	11.4	4.6
	実質公債費比率	5.1	6.1	5.8	5.0	3.4
類似団体内平均値	将来負担比率	30.0	34.0	33.9	31.5	23.4
	実質公債費比率	5.0	5.9	5.7	5.4	5.2

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和3年度

埼玉県川口市

人口	605,545	人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	567,455	人(04.1.1現在)	道徳実質赤字比率	-	%
世帯数	81,95	世帯	実質公債費比率	3.4	%
歳入総額	247,467,625	千円	将来負担比率	4.6	%
歳出総額	235,191,410	千円	市町村別型	H29 特別市 H30 中核市 R01 中核市	
実質収支	10,497,960	千円	(年度毎)	R02 中核市 R03 中核市	
標準財政規模	116,007,796	千円			
地方債残高	174,414,292	千円			

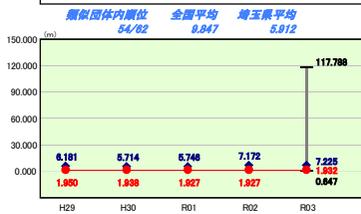


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

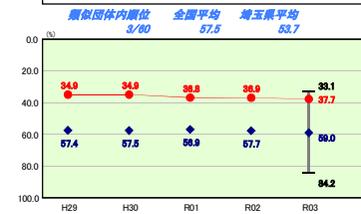
【道路】  
有形固定資産減価償却率



【道路】  
一人当たり延長



【認定こども園・幼稚園・保育所】  
有形固定資産減価償却率



【認定こども園・幼稚園・保育所】  
一人当たり面積



【橋りょう・トンネル】  
有形固定資産減価償却率



【橋りょう・トンネル】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【学校施設】  
有形固定資産減価償却率



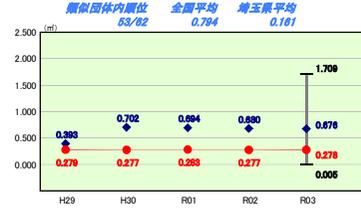
【学校施設】  
一人当たり面積



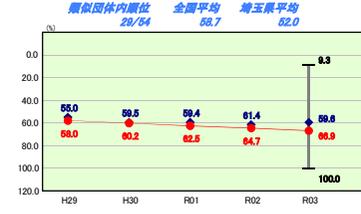
【公営住宅】  
有形固定資産減価償却率



【公営住宅】  
一人当たり面積



【児童館】  
有形固定資産減価償却率



【児童館】  
一人当たり面積



【港湾・漁港】  
有形固定資産減価償却率



【港湾・漁港】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】  
有形固定資産減価償却率



【公民館】  
一人当たり面積



施設情報の分析

類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は、道路であり、特に低くなっている施設は、公営住宅、公民館、認定こども園・幼稚園・保育所である。  
 道路については公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化対策に取り組んでいることとしている。公営住宅については、平成30年度と令和2年度に市営前川住宅の建て替えが完了したこと、有形固定資産減価償却率が低くなっている。  
 一人当たり面積については、道路・公営住宅・学校施設・児童館が類似団体を下回っている。  
 一人当たり面積が類似団体内で低くなっている要因として、人口が多くなり密度が高いため集積化・集約化が進んでいることが挙げられるほか、道路については、市街化区域のうち約14%が区画整理事業施行中であり施行中の全域を建設仮勘定として計上していることなども挙げられる。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、新たな需要を見極め、整備を進めている。

